

平成23年度 事業報告

(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

平成23年度は、第44回通常代議員会（平成23年2月5日開催）において承認された事業計画の具体化に取り組んできた。本会は、平成23年7月1日付けで一般社団法人へ移行したことから、平成23年度事業報告は平成23年7月1日から平成24年3月31日までの期間に取り組んだ事業等について報告する。

チーム医療の推進の具体化及び医療安全への取り組みは、チーム医療を推進するためチーム医療の具体的実践事例を収集し、本会のホームページに掲載し、チーム医療における薬剤師の取り組みに関する論文及び発表を日病薬誌に「総説」として掲載した。

平成24年度診療報酬改定に向けては、医療政策部が中心となり、本会会員を含め、病院薬剤師の業務が診療報酬上の評価を受けるべく、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討して、厚生労働省に要望書を提出した。その後、要望の実現に向けて医療関係団体等と協議を重ねた。その結果、本会の最重点要望事項であった「薬剤師の病棟配置に対する評価」については、入院基本料の加算として「病棟薬剤業務実施加算」が新設された。

6年制薬学教育を受けた薬剤師の処遇改善については、6年制薬学教育を受けた薬剤師に見合った、国家公務員薬剤師の俸給表制定を関係機関に要望していたが、平成23年12月28日付けで人事院規則九—八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する人事院規則が公示され、6年制課程を卒業した国家公務員薬剤師の初任給は医療職（二）2級15号俸となった。

薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するために、6月と9月に開催した実務研修会の講義内容をe-ラーニングの収録を行ない、配信している。また、生涯研修認定制度ガイドラインを公開するとともに、生涯研修認定申請書、同認定制度規程・規程細則の改正等を行なった。

専門薬剤師、認定薬剤師養成事業については、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV感染症領域の認定薬剤師の養成講習会の開催と認定試験を実施した。

東日本大震災への対応については、平成23年3月12日（土）に本会に災害対策本部を設置し、被害の対応にあたってきたが、本会としても傘下の病院・診療所が甚大な被害を受けている状況から、復興を早急に行うことが緊急の課題として、平成23年度事業計画に「3. 緊急追加事項」として、東日本大震災による被災者の救援のための取り組み、被災した薬学生への支援、原子力発電所の事故による放射能汚染に関する広報の3項目を追加し、東日本大震災の被害への対応にあたった。

以下に、平成23年度（平成23年7月1日から平成24年3月31日迄の期間）に実施した各事業内容、活動内容等の概要について報告する。

I. 委員会、執行部関係

1. チーム医療の推進の具体化への取り組み

(1) チーム医療の具体的実践事例の収集

厚生労働省チーム医療推進会議及びチーム医療推進方策検討ワーキンググループにおいて、チーム医療を推進するための方策について、平成23年6月に「チーム医療推進のための基本的な考え方と実践的事例集」が取りまとめられたところである。本会においても、平成22年4月30日付け厚生労働省医政局長通知医政発第0430第1号「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」に示された業務及びチーム医療を推進するためチーム医療の具体的実践事例を収集するとともに、本会のホームページに掲載するよう検討を行った。具体的な手順は、所定のフォーマットを本会のホームページに公開しオンライン報告の形で事例を収集し、掲載可能な事例は公開することとし、平成23年9月14日付けで本会のホームページのトップ画面の最新情報のコーナーに「チーム医療の具体的実践事例収集へのご協力をお願い」を掲載し、チーム医療の具体的実践事例を報告するよう要請した。

また、チーム医療における薬剤師の取り組みに関する論文及び発表については、日病薬誌に「総説」として掲載した。「総説」のタイトルは、「医療の質向上のためのチーム医療への薬剤師の関与とその成果に関する論文実例集」として、平成23年8月号には「がん化学療法領域」、10月号には「感染領域」、11月号には「TDM 領域」の3編を掲載した。併せて、本会のホームページのトップ画面の「日病薬ガイドライン等一覧」に医療の質向上のためのチーム医療への薬剤師の関与とその成果に関する論文実例集として、がん化学療法領域における薬剤師の取り組みと成果、感染制御領域における薬剤師の取り組みと成果、TDM 領域における薬剤師の取り組みと成果を掲載している。

(2) 新しい業務展開に向けた特別委員会主催研修会

薬剤師の新しい業務展開の啓発と医薬品に関連した副作用としての身体所見を把握するための基礎を習得することを目的とした研修会は、8月20日（土）に大阪新梅田研修センターで開催し、103名が受講した。8月21日（日）には都市センターホテルで開催し、153名が受講した。同研修会では、バイタルサインの測定として聴診器等を用いて研修が行われた。

2. 診療報酬改定要望の実現に向けた取り組み

平成24年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。

本会の最重点要望事項であった「薬剤師の病棟配置に対する評価」では、「病棟薬剤業務実施加算」が入院基本料の加算として新設され、全病棟で週20時間以上（薬剤管理指導業務の時間とは別に）薬剤師が業務を行うことなどを要件として、100点/週の

評価（ただし、療養病床、精神病床は入院後の4週間を限度とする）となった。

次に、順次、平成24年度診療報酬改定要望事項について述べる。

まず、重点要望事項は「薬剤管理指導料「2」の対象薬剤の拡大」、「退院時薬剤情報管理指導料の増点」、「無菌製剤処理料「1」の増点」、「外来化学療法加算の増点」、「精神科病院における薬剤管理指導料の出来高払いへの移行」、「薬剤師を手術室に配置することの評価」、「医薬品安全管理加算の新設」の7項目とした。一般要望事項は、「後発医薬品使用体制加算要件の緩和」、「退院時共同指導における薬剤師の評価」、「院内感染防止対策における薬剤師の評価」、「がん性疼痛緩和における薬剤師の評価」等の15項目として、平成23年8月30日に厚生労働省保険局医療課長に提出した。

医療技術に係る要望事項は、重点要望事項として「無菌製剤処理料1」（増点）、「外来化学療法加算」（増点）等の4項目。一般要望事項は、「調剤料（麻薬、向精神薬、覚せい剤原料又は毒薬加算の増点）」、「PET 検査における薬剤師の評価」（ポジトロン断層造影等のPET 製剤の取扱いに、「専門の知識及び経験を有する専任の薬剤師」を配置の追加）等の13項目として、日本薬学会を通して、平成23年6月30日付で厚生労働省保険局医療課に提出した。

また、「薬剤師の病棟配置に係る入院基本料等加算の新設」の要望書を国立大学附属病院院長会議、国立病院機構、全国公私病院連盟、全国自治体病院協議会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本私立医科大学協会、日本病院会、日本慢性期医療協会、労働者健康福祉機構の計10団体の代表と本会会長の連名で平成23年11月10日に厚生労働省保険局長に要望書を提出した。

平成24年2月10日に、中央社会保険医療協議会は、平成24年度の診療報酬改定案をとりまとめ、厚生労働大臣に答申した。平成24年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、病棟薬剤業務実施加算の新設、感染防止対策加算1・感染防止対策加算2・感染防止対策地域連携加算の新設、精神科リエゾンチーム加算の新設、栄養サポートチーム加算の算定病棟の拡大、移植後患者指導管理料の新設、外来緩和ケア管理料の新設、外来化学療法加算の評価区分の見直し、無菌製剤処理料1（揮発性の高い薬剤）の増点、特定薬剤副作用評価加算の新設、治療抵抗性統合失調症治療指導管理料の新設、後発医薬品使用体制加算の評価区分の見直し、一般名処方加算の新設、結核病棟入院基本料の増点、特定薬剤治療管理料の対象患者の拡大である。

3. 6年制薬学教育を受けた薬剤師の処遇改善への取り組み

6年制薬学教育を受けた薬剤師の処遇改善については、従前より、6年制薬学教育を受けた薬剤師に見合った国家公務員薬剤師の俸給表を制定するよう、厚生労働省、総務省、人事院等の関係機関に要望してきたが、平成23年12月28日付けで人事院規則九一八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する、人事院規則院規則九一八—

七四が公示され、6年制課程を卒業した国家公務員薬剤師の初任給は医療職（二）2級15号俸となった。本規則の施行日は、平成24年2月1日となっている。

4. 病院における長期実務実習体制の強化への取り組み

(1) 薬学教育に関連する機関との連携

① 新薬剤師養成問題懇談会は、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本病院薬剤師会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の6者をもって構成され、オブザーバーとして、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育改革大学人会議、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターが参加して、主として長期実務実習の実施体制の整備等について議論する場であるが、第11回の懇談会が平成23年7月28日（木）に金融庁共用議室において開催され、長期実務実習等についての6者の現状の取り組みについての報告があった。本会は、モデル・コアカリキュラムの改訂にむけての検討の早期開始と具体化、均質で質の高い6ヶ月臨床実習を実施するための方策、薬学部4年制コース学生の特例による薬剤師国家試験受験資格、6年制教育を受けた薬剤師の病院のにおける処遇、「実務家教員」、「実務実習」の名称の変更の5項目の提言を行った。

② 長期実務実習に係る費用については、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本病院薬剤師会、日本薬剤師会の4団体により、「実務実習に関わる4団体の代表者会議」が設置された。第1回の会議は平成23年8月23日（火）に開催され、これまで3回開催されたが、本会の役員等が同会議に出席して実習費用の金額、実務実習モデル・コアカリキュラムの改訂、薬学教育に関わる諸問題等について協議した。

また、薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂については、文部科学省に「薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会」が設置された。第1回の会議は、平成23年9月2日（金）に開催され、これまでに5回されたが、本会の役員等が同会議に出席して、今後の薬学教育モデル・コアカリキュラムの在り方等について検討しているところである。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

薬学教育6年制の長期実務実習における日病薬が認定する指導薬剤師は、平成23年4月1日から平成23年11月30日の期間に第11期と第12期の認定申請を受け付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、212名を認定した。これに伴い、通算して第1期から第12期までに認定した日病薬認定指導薬剤師は4,064名となった。

5. 医療安全対策への取り組み

(1) 「医薬品安全管理責任者必携2011」の発行

医療安全対策委員会が中心となり、医薬品安全管理責任者の業務必携のテキストとし

て「医薬品安全管理責任者必携2011」（発行：薬事日報社）を平成23年11月中旬に発行した。本書は2009年が初版で、今回は第2版として発行したもので、医療安全に関する通知等を読みこなすために医薬品安全管理責任者に必要な知識、医薬品の医療安全対策について解説しており、参考資料として医療安全に係る通知、医療安全情報、厚生労働省検討会等の報告書・指針を掲載している。

(2) 医薬品安全管理責任者講習会

医薬品安全管理責任者講習会は、平成23年度はこれまでに3回開催した。1回目は平成23年11月25日（金）に東京医科歯科大学M&Dタワーで開催し、137名が受講した。第2回は12月9日（金）九州大学医学部百年講堂で開催し、188名が受講した。第3回は平成24年1月27日（金）に大阪市のYMCA国際文化センターで開催し、273名が受講した。第4回は、平成24年2月10日（金）に青山ダイヤモンドホールで開催し、279名が受講した。

(3) 製薬企業対象安全管理セミナー 2011

医薬品使用時の安全管理に関する取り組みは、製薬企業、医療機関等で積極的に進められているが、各製薬企業では医薬品の安全管理の取り組む体制には、かなりの温度差がある。このため、これまで進められてきた安全対策事例を共有することで、製薬企業間の温度差の解消と各製薬企業が効果的で無駄のない安全対策への取り組みが図れることを目的とした「製薬企業対象安全管理セミナー2011」を平成23年度に2回開催した。第1回目は、平成23年10月28日（金）にホテル大阪ベイタワーで開催し、40名が受講した。第2回は平成24年1月12日（木）に長井記念館地下ホールで開催し、28名が受講した。

6. 一般社団法人の移行への取り組み

一般社団法人への移行については、平成23年6月5日（土）に開催した理事会において、移行登記から平成24年6月までの主な運営スケジュールが承認され、一般社団法人としての理事会と定時社員総会を平成23年9月17日（土）に開催した。

また、平成23年6月22日付けで内閣総理大臣から「認可書」が交付され、正式に平成23年7月1日に一般社団法人に移行することが承認された。

7. 会員の増加に向けた取り組み

正会員の増加対策として、病院に勤務する薬剤師の組織率を向上するために、会員委員会を中心となり、本会の活動内容等について表した「日本病院薬剤師会入会のご案内」のリーフレットを作成し、各都道府県病院薬剤師会を通して非会員の約1,500施設に送付し、入会していただくよう働きかけた。

8. 生涯研修への取り組み

生涯研修委員会が中心となり、本会が主催する研修会、講習会を時間の制約や会場が遠いなどの理由で研修を受講できなかった会員のために、平成22年11月からeラーニングを配信してきた。平成23年度は、6月18日(土)・19日(日)と9月23日(金)・24日(土)の2回開催した実務研修会の合計12講座をeラーニング収録し、現在配信している。

また、生涯研修認定制度ガイドラインの改訂、同認定制度規程・規程細則の改正等を行った。

9. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

平成23年度がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年6月26日(日)に渋谷フォーラム8において実施し、193名が受験した。97名が合格、96名が不合格となり、合格率は50.3%であった。平成23年9月9日(金)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった92名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い88名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(2) 感染制御認定薬剤師

平成23年度感染制御認定薬剤師認定試験は、平成23年7月3日(日)に渋谷フォーラム8において実施し、216名が受験した。190名が合格、26名が不合格となり合格率は88%であった。平成23年8月30日(火)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった185名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い137名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(3) 感染制御専門薬剤師

平成23年度感染制御専門薬剤師認定試験は、平成24年1月22日(日)に長井記念館地下Aホールにおいて実施し、33名が受験した。25名が合格、8名が不合格となり合格率は75.8%であった。平成24年3月5日(月)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった22名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い20名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

また、平成23年度感染制御専門薬剤師の更新については、38名の認定申請があり申請書類を基に厳正な認定審査を行い38名の更新を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

平成23年度精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年6月19日(日)に渋谷フォーラム8で実施し、70名が受験した。37名が合格、33名が不合格となり

合格率は52.9%であった。平成23年8月31日（水）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった49名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い36名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(5) 精神科専門薬剤師

平成23年度精神科専門薬剤師認定試験は、平成24年1月22日（日）に長井記念館地下Bホールにおいて実施し、4名が受験し、4名とも合格した。平成24年2月27日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった3名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い3名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

平成23年度妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年7月3日（日）にフォーラム8で実施し、30名が受験した。19名が合格、11名が不合格となり、合格率は63.3%であった。平成23年9月4日（日）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった19名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い9名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

平成23年度妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、受験者がいなかったため実施しなかった。平成24年2月28日（火）に認定審査を行い、認定申請のあった1名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い1名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

平成23年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年6月26日（日）にフォーラム8で実施し、14名が受験した。12名が合格、2名が不合格となり合格率は83.3%であった。平成23年9月13日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった14名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い14名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(9) HIV感染症専門薬剤師

平成23年度HIV感染症専門薬剤師認定試験は、平成24年1月15日（日）に長井記念館地下Aホールにおいて実施し、5名が受験し、5名とも合格した。平成24年2月27日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった4名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い4名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

10. 医薬品情報の適正化への取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

平成21年度に本会に「インタビューフォーム検討会」を設置し、年に4回薬価収載される新医薬品等のインタビューフォームに記載された医薬品情報の適正化について検討してきたところである。平成23年度と同検討会は、これまで5月24日(火)、9月20日(火)、12月7日(水)の3回開催し、合計82品目のインタビューフォームの記載内容等について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項は検討するよう依頼している。

(2) 医薬品情報業務ガイドラインの策定

医薬情報委員会は、医薬品適正使用情報の病院診療所等の施設内での活用を推進するために医薬品情報業務指針を改訂することについて、その目的及び方法等について協議し、「医薬品情報業務ガイドライン」を策定することとし、その内容等について検討している。

11. 臨床研究倫理審査委員会の設置

本会の会員が実施する臨床研究を適正に推進するために本会に「臨床研究倫理審査委員会」を設置することが平成23年6月4日(土)に開催した理事会で承認された。

これに伴い、臨床試験対策委員会が中心となり臨床研究倫理審査委員会規程、臨床研究倫理審査委員会業務手順書、臨床研究倫理審査申請書様式、日本病院薬剤師会における臨床研究に係る利益相反の審査手順及び利益相反マネジメントポリシーを策定した。同委員会は、自然科学及び人文・社会科学の有識者等の7名を委員に委嘱するとともに、臨床試験対策委員会において、円滑に審査が行えるように審査手順等を整備した。

12. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例は日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックしている。

平成23年度は、プレアボイド報告評価小委員会により、日病薬誌7月号に掲載する“プレアボイド広場”に掲載する原稿の校正を行うとともに、プレアボイド報告の評価を行い、データベース化を進めた。

13. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

- ① 平成23年度の療養病床委員会セミナーは、「円滑な地域医療の推進に向けて」とするメインテーマにより、平成23年11月27日(日)にニューピアホールで

開催し、82名が受講した。同セミナーでは、「地域医療を推進する薬剤師の役割と地域連携」、「多職種連携における薬剤師の役割」、「円滑な地域医療の推進に向けて」とする3題の特別講演、シンポジウムとして「退院時共同指導を通じた薬薬連携の実践」とするテーマで4名のシンポジストから講演が行われた。

- ② 「退院時共同指導取り組み事例集」(第1版)を作成中であり、内容等について役員及び関係者の意見を基に、公開に向けて作業を進めているところである。
- ③ 慢性期医療・高齢者施設における薬剤師業務実例集として「高齢者医療施設における薬学的ケアハンドブック」(仮称)の出版にむけて検討を行った。

(2) 精神科病院委員会

- ① 精神科病棟において、精神科薬物療法の最適化を実践するため「精神科薬物療法を最適化しよう！」とするメインテーマにより、精神科病院委員会セミナーを平成23年9月11日(日)に品川フロントビル会議室で開催し、131名が受講した。同セミナーは、今年度から新たに開催したもので、抗精神病薬の最適化の必要性、最適化のテクニックの講演の他、最適化するための取り組みについて会員相互でディスカッションが行われた。
- ② 精神科病棟において薬剤師が実施した処方提案、副作用モニタリング等の症例の収集と分析を行った。
- ③ 平成22年度に精神科で治療を受けている患者の家族会を対象に実施した薬物療法、及び薬剤師の役割に関するアンケート調査を実施し、「薬剤師ができる家族支援」について検討した。

(3) 診療所委員会

- ① 生活習慣病に関する処方変更における薬剤師の関わりについて把握することを目的とした「外来処方せんの変更に影響を及ぼす薬剤師業務等に関する調査」を会員の診療所618施設を対象として9月末に実施した。調査結果は、現在、集計中である。
- ② 6月と10月に開催した「中小病院薬剤師実践セミナー」を、中小病院委員会と協力して行った。
- ③ 平成23年10月1日(土)に神戸市のクオリティ神戸で開催した「全国診療所薬剤師協議会」において、「肺がん薬物治療への診療所・中小病院薬剤師の臨床貢献UPにむけて」とする特別講演の後、全国の診療所に勤務する会員相互と意見交換を行った。

(4) 中小病院委員会

- ① 平成22年4月30日付け厚生労働省医政局長通知「医療スタッフの協働・連携

によるチーム医療の推進について」の中で、薬剤師が積極的に取り組むべき業務について、業務内容、取り組み方法等を提示するため「中小病院薬剤師実践セミナー」を2回開催した。第1回目は、6月25日（土）に秋葉原UDXギャラリーで開催し、105名が受講した。第2回目は、10月22日（土）に大阪新梅田研修センターで開催し、132名が受講した。

- ② 平成22年に厚生労働省に設置された「チーム医療の推進に関する検討会」報告書と同年4月30日付の厚生労働省医政局長通知において、薬剤師が主体的に薬物療法に参加するために取り組むべきとされた業務例の中から、全国の医療機関で取り組まれている成功事例の具体的な業務内容・取り組み方法を提示し、これから取り組もうとする病院薬剤師の指針とするため「病院薬剤師業務推進実例集2 - 薬剤師を活用するチーム医療の推進に向けて中小病院の成功事例を中心に - 」を編集し、7月30日に（株）薬ゼミ情報教育センターから発行された。

14. 広報活動への取り組み・日病薬ホームページの維持管理

週1回情報を配信する日病薬メールニュース（JSHP Mail News）は、平成22年7月から開始しているが、メールニュース会員は約1,368名（平成24年3月31日現在）と増えたことから、広報・出版部員により、配信するメールニュースの冒頭に記事の掲載（月に1回）を開始した。

また、東日本大震災でボランティアとして被災地で医療支援活動を行った病院薬剤師の活動を可視化するためにピンバッチの作製を検討した。

ホームページのトップ画面にある「最新情報」のコーナーでは、厚生労働省から発出された重篤な副作用発現に関する情報、医薬品適正使用情報、使用上の注意の改訂等の各種通知文書を逐次、ホームページに掲載して会員への情報提供と周知に務めている。

15. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

日病薬誌の編集・発行等は、編集委員会が掲載内容の企画立案と編集・発行、読み易い日病薬誌の改善を図るために検討を行っている。平成23年度は、投稿論文の審査に教育的要素を取り入れて論文の質の向上と迅速な掲載に取り組んだ。

また、日病薬誌への投稿論文の利益相反の開示について議論し、本会ポリシーの成立を待って投稿規程に盛り込むことになっている。

16. 調査研究事業

(1) 学術小委員会調査研究

平成23年度の学術小委員会は、新規に1小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している調査研究課題を合わせて7小委員会を編成して調査研究を行なうことが承認され、現在研究を行っている。7小委員会の研究成果報告は、平成23年9月30日（金）に神戸市の神戸国際会議場で開催された平成23年度病院薬局協議会で発表された。

病院薬局協議会への参加者は295名であった。

なお、平成24年度の学術小委員会の調査研究課題について、9月に新規申請募集を日病薬誌及びホームページを介して行ったところ、2件の新規研究課題の申請があった。

平成23年12月17日（土）の理事会で平成24年度学術小委員会継続・新規申請について協議したところ、新規2件、継続6件、計8件の研究課題が承認された。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

平成23年度「病院薬剤部門の現状調査」は、病院において薬剤師が行っている業務の現状及び経年変動を把握し、今後の病院薬剤師のあるべき業務とあり方について検討するとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となる資料として活用されており、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成23年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上を有する6,786施設と日病薬会員が所属しない医療機関のうち20床以上を有する1,477施設を加え合計8,263施設を調査対象施設とし、回答期限を7月29日（金）として調査票を発送した。

回収率は会員施設が67.05%、非会員施設が30.25%となり、全施設では60.56%であった。調査票の集計入力データを基に、解析を行い平成24年度診療報酬改定事項のエビデンスとしてデータを活用した。

17. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日（金）14時46分に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震：マグニチュード9.0）により、災害対策本部を設置して、厚生労働省、日本薬剤師会等と連携をとりながら被害の対応にあたってきた。これまで薬剤師ボランティアを派遣していた医療機関の診療体制は落ち着きを見せていると判断し、薬剤師ボランティアの派遣は7月30日（土）をもって終了した。これまで、本会が行った医療支援活動の実績、対応等については次のとおりである。

- ① 薬剤師ボランティアを募集し、岩手県、宮城県、福島県の被災地の支援拠点と連絡を取り、薬剤師を岩手県は県立大船渡病院、宮城県は石巻赤十字病院、女川町立病院、公立志津川病院仮設診療所、福島県はいわき市立総合磐城共立病院、舞子浜病院、ひらた中央病院等の医療機関に派遣した。

最終的には、病院薬剤師ボランティア登録者数336名。派遣者数213名。延べ派遣者数787名。延べ派遣者数の派遣先県別内訳は、岩手県111名、宮城県560名、福島県116名である。

- ② 薬剤師ボランティアとして被災地で医療支援活動を行った活動報告を本会のホームページに掲載し、薬剤師ボランティアへの情報提供を行った。
- ③ 厚生労働省から発出された東日本大震災に関する処方せん医薬品の取扱い、保険診療関係等の取扱い、被災者の公費負担の取扱い、医薬品の長期投与処方方の自粛及

び分割調剤の考慮、医療保険制度の対応など数多くの通知文書について解説を加えて本会のホームページに掲載して会員に情報提供した。

- ④ 被災地の復旧、復興活動に役立てていただくために、7月中旬まで義援金募集を行った。義援金は、総額23,694,892円が寄せられた。このうち、東日本大震災で亡くなられた石巻市立雄勝病院の2名の薬剤師のご遺族を会長、副会長が弔問して30万円ずつをお渡しし、残りの金額は被災者及び被災地の医療支援に役立てていただくよう、被害の程度に応じて岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、の病院薬剤師会にお送りするとともに、日本病院薬剤師会の名前の入った青色の災害医療支援活動用のベストを作製し、将来の災害に備えて各都道府県病院薬剤師会にお送りした。

18. 放射性医薬品取り扱いガイドラインの策定

診療にあたる医師、医薬品の管理・調剤を担う薬剤師、放射線を管理し人体に対して放射線を照射する診療放射線技師がそれぞれの専門性を最大限にいかしながら協働して放射線医薬品の安全管理・安全使用の体制の確保に努め、良質な医療を提供する体制作りが急務であることから、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本放射線技師会、日本病院薬剤師会の4団体により「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を策定し、本会のホームページに公開した。

本ガイドラインは、作成の目的、放射性医薬品の安全管理・安全使用のための手順書から構成されている。

19. 市販後定点調査への取り組み

解熱鎮痛剤であるアセトアミノフェン製剤は、公知申請により平成23年1月21日に「変形性関節症」の効能・効果の追加及び「1回量を1000mg、1日最大量を4000mgまで」とする最大用量の増量に係る製造販売承認事項一部変更申請が承認されたところである。その際に「本剤により重篤な肝障害が発現するおそれがあることから、協力の得られた高用量で長期投与を行う医療機関を対象に肝障害の発現状況を定期的に確認し、規制当局に報告すること。」とする承認条件が付与された。このため、同製剤の製造発売業者の代表会社として昭和薬品化工株式会社と共同調査会社（三和化学研究所、大洋薬品工業、長生堂製薬、マイラン製薬）が「特定使用成績調査」を実施することとなった。

また、同日付けで本会会長宛に厚生労働省医薬食品局審査管理課長と安全対策課長の連名で通知が出され、この特定使用成績調査に日本病院薬剤師会が協力するよう要請があった。このため、本会に「市販後定点調査小委員会」（委員長：林昌洋理事）を設置して、円滑にかつ効率的に調査が実施されるよう調査実施計画への助言、調査目的に適合する定点調査施設の調査・推薦、定点調査施設への説明会の運営補助及び助言、解析への薬学的助言等を行なった。平成23年6月20日（月）、平成24年1月12日（木）に市販後定点調査小委員会を開催し、アセトアミノフェン高用量投与による肝障害に関

する特定使用成績調査の効率的な実施方法について協議した。平成23年7月2日（土）と8月6日（土）に同調査に協力して戴く施設の担当者を集めた「アセトアミノフェン製剤特定使用成績調査多施設合同説明会」を開催し、同調査の概要、調査票の記入方法、契約時の手続き等についての説明を行い、症例報告に理解と協力を求めた。

なお、調査実施期間は平成23年5月から平成25年6月で目標症例数は500症例であるが、平成24年3月31日現在、契約症例数は343症例となっている

20. その他

平成23年度の日本病院薬剤師会賞3名、病院薬学賞3名並びに功労賞10名の受賞者は、6月4日（土）に長井記念館地下Bホールで開催した第42回通常総会において表彰した。平成23年度の学術奨励賞は、5名の受賞者を平成23年9月30日（金）に神戸国際会議場で開催した病院薬局協議会において表彰した。

II. 教育・研修等関連

1. がん専門薬剤師集中教育講座

集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヶ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するもので、平成23年度からは日本医療薬学会との共催で4回開催することとなっている。

1回目は、平成23年6月11日（土）・12日（日）に京都大学薬学部講堂で開催し304名が受講した。2回目は、8月6日（土）・7日（日）にニューピアホール（東京都港区）で開催し、455名が受講した。第3回目は、12月24日（土）・25日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し327名が受講した。第4回目は、平成24年2月25日（土）・26日（日）にニューピアホール（東京都港区）で開催し、484名が受講した。

2. 感染制御専門薬剤師講習会

平成23年度感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象とした講習会を福岡、大阪、東京の3会場で開催した。

第1回目は、5月14日（土）に九州大学医学部百年講堂において開催し253名が受講した。第2回目は、10月15日（土）に大阪YMCA国際文化センターにおいて開催し、272名が受講した。第3回目は、ニューピアホールで開催し374名が受講した。

3. 精神科薬物療法認定薬剤師講習会

平成23年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、大阪、東京、福岡の3会場で開催した。第1回目は、6月12日（日）に神戸学院大学B号館3階講義室において開催し151名が受講した。第2回目は、11月6日（日）に星薬科大学で開催し、202名が受講した。第3回目は、平成24年1月29日（日）に九州大学医学部百年講堂で開

催し、138名が受講した。

4. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成23年度は通算して第5期（平成23年6月から7月）に10名が養成研修を履修した。第6期（平成23年12月から平成24年2月）は、18名が養成研修を履修することとなっている。

5. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、平成23年度は2回開催した。第1回目は、5月7日（土）・8日（日）に北里大学薬学部で開催し、145名が受講した。第2回目は、11月26日（土）に星薬科大学で開催し、94名が受講した。

6. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成23年度は通算して第4期（平成23年5月から7月）に8名が養成研修を履修した。

7. 実務研修会

実務研修会は、平成23年度は2回開催した。1回目は6月18日（土）と6月19日（日）の2日間、秋葉原UDXカンファランスで開催し受講者は95名であった。

1日目は3コマ、2日間は3コマの講義が行われ、その講義内容はeラーニング収録し配信している。2回目は、9月23日（金）と9月24日（土）の2日間、秋葉原UDXギャラリーで開催し受講者は83名であった。1日目は4コマ、2日間はグループ討論と2コマの講義が行われ、講義内容はeラーニング収録し配信している。

8. CRC養成研修会

平成23年度のCRC養成研修会は、平成23年8月22日（月）から24日（水）の3日間、ベルサール西新宿で開催した。受講者は157名であった。また、フォローアップ研修会は平成24年3月2日（金）・3日（土）の2日間、家の光会館で開催した。受講者は129名であった。

9. 第11回CRCと臨床試験の在り方を考える会議 2011 in 岡山

「CRCと臨床試験の在り方を考える会議」は、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本病院薬剤師会、日本SMO協会、日本CRO協会、日本製薬工業協会、日本薬剤師研修センターの主催により、平成23年9月24日（土）～25日（日）の2日間に、「新たな10年の始まりープロフェッショナルとしての臨床試験の橋渡しをー」をテーマとして岡山市の岡山コンベンションセンター等の会場で開催され、約2,500名が参加した。同会議には、本会の臨床試験対策委員会委員が世話人会、プログラム委員会の委員として加わり、同会議の運営、プログラムの作成にあたってきた。

同会議では、特別講演1件、教育講演2件、シンポジウム10件、教育セッション2件、教育及び臨床セミナー3件、ランチョンセミナー6件、パネルディスカッション3件、ポスター発表は195題が行われた。なお、平成24年度は9月1日（土）と9月2日（日）に、さいたま市（埼玉県）の大宮ソニックシティで開催することになっている。

10. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することを目的とした臨床試験セミナーは、平成23年度は大阪と東京で2回開催した。大阪会場は平成23年12月16日（金）に新梅田研修センターで開催し、76名が受講した。

東京会場は平成24年1月13日（金）に長井記念館地下ホールで開催し、90名が受講した。

11. 治験事務局セミナー

平成23年度の治験事務局セミナーは、大阪と東京で2回開催した。大阪会場は平成23年12月17日（土）に新梅田研修センターで開催し、99名が受講した。東京会場は平成24年1月14日（土）に長井記念館地下ホールで開催し、188名が受講した。

12. 病院診療所薬剤師研修会

病院診療所薬剤師研修会は、日本薬剤師会・日本病院薬剤師会主催、日本薬剤師研修センター共催で開催しているが、平成23年度は、「チーム医療と実践」とするテーマで、9月中旬から11月下旬にかけて2日間の日程で札幌、東京、大阪、名古屋の4箇所で開催し、本会の役員及び関係者が講師となって講義を行った。

13. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務について、業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成23年度1回目は平成23年6月

25日（土）に秋葉原UDXギャラリーで開催し103名が受講した。第2回は、10月22日（土）大阪市の新梅田研修センターで開催し132名が受講した。

14. 放射性医薬品調製ガイドライン講習会

「放射性医薬品取り扱いガイドライン」が策定され、本会のホームページに公開したことから、同ガイドラインを正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的とした「放射性医薬品調製ガイドライン講習会」の第1回目を平成23年10月30日（日）に日本核医学会、日本核医学技術学会、日本放射線技師会、日本病院薬剤師会の4団体の主催により都市センターホテルコスモホールで開催し、428名が受講した。第2回目は、平成24年1月15日（日）にワシントンホテルプラザで日本核医学技術学会の主催により開催され、400人が受講した。

15. 生涯研修認定制度

生涯研修認定制度を円滑に運営することを目的として「生涯研修認定制度ガイドライン Ver.1」を策定し、本会のホームページに公開した。

併せて、生涯研修認定申請書、同認定制度規程・規程細則の改訂等を行なうとともに、東日本大震災における特別措置について検討を行った。

また、生涯研修認定制度については、病院・診療所等で医療業務に従事する薬剤師の臨床現場における実践力の向上を目的とした新しい生涯研修認定制度を構築するために、薬剤師認定制度認証機構の特定領域認定制度（略号P）の取得に向けて、生涯研修委員会で履修すべき学習項目（カリキュラム）の設定等について検討をすることとなった。

Ⅲ. 国際交流関連

1. 第71回国際薬学連合会議（FIP）への参加

第71回国際薬学連合会議は、「Compromising safety and quality: A risky path」とするメインテーマにより、平成23年9月3日（土）から9月9日（金）の日程でハイデラバード（インド共和国）において開催された。日本からは本会の国際交流委員会委員長、副委員長を含めて全体で50名が参加したが、今回はFIPへの参加助成対象者はいなかった。開催期間中には、病院薬剤師部門カウンシルミーティングが開催され活発な議論、意見交換が行われた。

なお、平成24年はFIP100周年記念大会として10月初旬にアムステルダム（オランダ王国）、平成25年はダブリン（アイルランド共和国）で開催する予定である。

2. 第46回ミッドイヤー臨床薬学会議（ASHP）への参加

第46回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成23年12月4日（日）から12月8日（木）の日程でNew Orleans /USAにおいて開催された。平成23年度の参加助成につい

て日病薬誌、日病薬のホームページにて募集したところ5名から申請があり、国際交流委員会で書類審査を行い、参加助成者として渡邊裕之氏（九州大学病院：演題名「Influence of dexamethasone on blood glucose levels in cancer patients with diabetes」、柴田ゆうか氏（広島大学病院：演題名「Analysis of Pharmaceutical Services in Operating Room」）の2名を同会議に派遣した。

また、同会議の **Clinical Meeting in 2011** において、国立国際医療研究センター病院薬剤部の久保田篤司氏が日本病院薬剤師会の代表として「東日本大震災における薬剤師の医療支援活動」について発表した。

3. 海外からの研修生等の受け入れ

(1) JICA 集団研修病院薬学コース

JICA 集団研修病院薬学コースは、「独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて「国際医療技術交流財団」（JIMTEF）と日病薬が連携をとりながら、講義研修、実技研修を実施しているが、平成23年度はイラク、ミャンマー、ベトナム、パプアニューギニアの4カ国から5名の病院薬剤師を受け入れ、平成23年10月3日（月）から11月2日（水）までの期間に講義研修、病院見学実習等を実施した。講義研修カリキュラム、見学施設の選定、研修日程等については、本会の国際交流委員会が中心となって策定した。講義研修は、JICA 東京国際センターにおいて本会の役員並びに関係者による14名が講師として講義を行った。

また、病院薬局での実習は東京通信病院、済生会横浜市南部病院、横浜市立大学附属市民病院総合医療センター、横浜市みなと赤十字病院の4施設でそれぞれ5日間の日程で行った。

(2) インドネシア政府職員への研修

インドネシア政府の要請により、インドネシア保健省の職員3名を受入れ、日病薬において平成23年12月16日（金）に日本の医薬品供給体制、薬剤師の教育システム及び卒後教育等について国際交流委員会委員長の折井理事、加賀谷委員により講義を行った。

(3) 諸外国の薬剤師との交流

① 2011 国際薬剤師フォーラム（北京）

日本と中国の病院薬剤師の質の向上と情報の共有及び医療薬学等の関係者の研究成果の発表と活発な情報交換及び特にアジア諸国等との連携強化を図ることを目的とした「2011 国際薬剤師フォーラム」を5月28日（土）から5月30日（月）に北京で開催した。同フォーラムは、本会の国際交流委員会が中心となり、中国薬学会と組織委員会を編成して運営にあたった。参加国は、日本、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マカオ、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、デンマーク、レバノ

ン、ケニアで約2,000人が参加し、合計58名のパネラーによる講演が行われた。
日本からは、11名が参加し、口頭発表5題、ポスター発表9題を行った。

② 第21回日本医療薬学会年会 国際シンポジウム（神戸市）

第21回日本医療薬学会年会 国際シンポジウムは、平成23年10月1日（土）に日病薬と日本医療薬学会の国際交流委員会との共同で開催し、海外から7名のシンポジストにより発表が行われた。日本からは、国立国際医療研究センター病院薬剤部久保田篤司氏から「The Activity Report of National Center for Global Health and Medicine」とするテーマで発表が行われた

IV. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員兼務者は次の通り。

平成24年3月31日現在

1. (社) 日本薬剤師会
副会長：土屋理事、常務理事：清水理事
2. (一社) 日本医療薬学会
副会頭：奥田理事、鈴木理事
理事：北田副会長、川上理事、佐々木理事
3. (財) 日本薬剤師研修センター
理事：堀内会長、評議員：幸田理事
4. (財) 日本医薬情報センター
評議員：佐藤秀昭副会長
5. (財) 日本医療機能評価機構
監事：堀内会長、評価委員・部会員：土屋理事
6. (公財) MR 認定センター
評議員：遠藤理事
7. (財) 医療研修推進財団
評議員：松田副会長
8. (公財) 国際医療技術交流財団
常務理事：堀内会長
9. (一財) 医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団
評議員：堀内会長
10. (社) 日本病院会
参与：堀内会長
11. (公社) 薬剤師認定制度認証機構
理事：木平副会長
12. (一社) 薬学教育協議会
理事：堀内会長
13. 薬学共用試験センター
理事：木平副会長
14. 薬学教育評価機構
理事：堀内会長
15. 財団法人国際医学情報センター
評議員：堀内会長